

ひぐち秀敏の県議会だより

# にじいろ



## 第6号

発行責任者  
樋口 秀敏  
事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室  
電話  
025-782-5233  
E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook

### 企業会計 決算審査

## 魚沼基幹は改善必要 運営方式は公設民営に固執

令和元年度企業会計決算  
審査特別委員会が10月26、  
27日、11月24日の3日間開  
催され、基幹病院事業会計  
など、6つの会計の令和元  
年度決算を審査しました。

未来にいがた代表の小山  
芳元委員は、魚沼基幹病院  
についていただきました。純  
損失1億2629万円、累  
積欠損金が28億1837万  
円と、県が出資した30億5  
千万円の基本財産を累積赤  
字が超える債務超過が懸念  
される決算年度の認識につ  
いて、花角知事は、一層の  
経営改善が必要な厳しい状  
況との認識を示しました。

その上で、病棟のフル稼働  
を早期に実現し、持続的な  
病院運営に向けた経営の安  
定化を図る必要があるとし  
ました。

看護職員の決算年度の財  
団採用数は38人で、看護職  
員398人のうち257人  
となり、経験を積んで戦力  
となる看護職員も着実に増  
加している、病院局派遣職  
員は140人、約35%に減  
少しているとなりました。

自民党の委員からもメ  
リットがないと指摘された  
財団運営について、新潟大  
学地域医療教育センターの  
併設により、新潟大学の優  
秀な医師を確保でき、周辺  
病院にも多くの医師を派遣  
している。柔軟な給料や待  
遇の改善による研修医の確  
保を図っている。職員の定  
期的な異動がないことを生  
かした計画的な人材育成が  
進められるなど、公設民営  
方式が望ましいと、これま  
での答弁を繰り返しました。

県立病院事業会計への一  
般会計からの繰出金につい  
ては、令和2年度当初予算  
編成において、基準外繰入  
金の縮減に向けた見直しに  
着手したところで、今後も  
病院運営に支障を来さない  
よう配慮しつつ、各年度の  
予算編成において検討して  
いくとしました。

電気事業会計について、  
利益剰余金から積み立てた  
地域振興積立金から、一般  
会計に30億円繰出している  
ことに複数の委員から質疑  
がありました。知事は、地  
域振興積立金は公共の福祉  
の増進のための事業に充  
当するとし、新潟版グリーン  
ニューディール政策への活  
用は、予算編成過程で検討  
するにとどめました。

※ ひぐち委員の質疑は4  
面に掲載。

新潟県議会は11月27日に  
臨時会を開催し、職員など  
のボーナスに相当する期末  
手当の支給月数を引き下げ  
る条例改正と、それに伴う  
総額6億5974万円の減  
額補正を審議。議案はすべ  
て、未来にいがたなどの賛  
成多数で可決されました。

新潟県人事委員会は10月  
23日、民間における過去1  
年間の支給実績(支給割合)  
を精確に調査した結果に基  
づき、職員の期末・勤勉手  
当(ボーナス)について0.  
05月引き下げる勧告を行  
いました。県は勧告に基づき、  
一般職の職員の給与に関す  
る条例等の改正を提案しま  
した。併せて、国の特別職

の職員に準じて、知事、副  
知事、県議会議員等に対す  
る期末手当等の支給に関す  
る条例の改正を提案しまし  
た。

提出議案に対し、4人が  
知事に質問しました。花角  
知事は、県職員給与の引き  
下げによる地域経済への影  
響について「所得減少によ  
る消費支出の押し下げが生  
じうるほか、世間相場を参  
考に給与決定している企業  
等への波及が全くないとは  
言い切れない」と、その影  
響を否定しませんでした。

そのうえで、人事委員会勧  
告制度は尊重すべきと繰り  
返し答弁しました。(ひぐち  
議員の質疑は4面に掲載)

県職員給与は、県の財政  
再建に協力するため、一般  
職で月例給の2.5%、期  
末・勤勉手当の3%が削減  
されています。削減期間は、  
2020年4月から4年間  
です。

未来にいがたの発意で、  
総務文教委員会提出となっ  
た「新型コロナウイルス感  
染症の影響に伴う地方財政  
の急激な悪化に対応し地方  
財源の確保を求める意見  
書」が全会一致で採択され  
ました。感染症対策など行  
政需要が増す一方、税収が  
大きく落ち込むことが予想  
されます。地方財源が確保  
されるよう引き続き求めて  
いきます。

※ ひぐち議員の産業経済  
委員会での質疑は2、3  
面に掲載。

### 11月臨時会

## 一時金下げ減額補正

### 9月定例会

## 874億円余を増額補正

新潟県議会9月定例会が  
9月29日から10月16日まで  
の日程で開催され、新型コ  
ロナウイルス感染症緊急対  
策など、879億4千万円  
余の一般会計補正予算を決  
定しました。

新型コロナウイルス感染  
症対策では、ウィズ・コロ  
ナ、ポスト・コロナ社会を  
見据えた本県の活性化に向  
けた施策に34億7800万

円が予算措置され、地方分  
散の促進などが取り組まれ  
ます。

地域活性化リーディング  
プロジェクトでは、湯沢・  
妙高エリアを先行モデル地  
域と位置づけ、県と市町に  
よるプロジェクトチーム等  
で施策を検討し、事業を展  
開します。湯沢町に新たに  
サテライトオフィスを設置  
する事業者の家賃及び改修  
費を支援します。

3  
面に掲載。

見て  
みよう!

## 12月定例会

新潟県議会のホーム  
ページからご覧いた  
だけます。



## 「にじいろ」第7号

12月定例会の様子を  
掲載した「にじいろ」  
第7号は、1月下旬  
に発行予定です。



## 産業経済委員会

## 観光振興策などただす

## ― 質疑の概要 ―

## 農林水産部

## 園芸振興の課題追及

**樋口** 新潟県は県土が広く、海岸部、平野部から中山間地まで多様な地域がある。園芸作物への転換をどのように進めていくのか。

**農産園芸課長** 画一的な園芸振興を進めるのは難しい県土だ。適地適作を基本に、地域の特性や優位性を考慮しながら市場出荷や加工業務用など、幅広く対応している。振興局に推進チームを設置し、地域にあった品目の選定、産地体制、販路などを総合的に検討、支援する体制で進めている。

**樋口** 雪の深い地域にも適当な作物があるか。積雪地向けの作物で研究開発を行っているものはあるか。

**農産園芸課長** 雪が多いことはメリット、付加価値と捉えることができる。雪中

貯蔵により、冬季に販売するキャベツ、にんじんは有望だ。南魚沼市では施設栽培でふきのとうなどの山菜類の生産が進められている。夏場は、水稻育苗ハウスを活用したミニトマトの栽培も拡大している。中山間地研究センターでは、シヤクヤクの品種選定、神楽南蛮の安定生産に向けた試験栽培に取り組んでいる。

**樋口** 施設栽培は、施設への大きな投資や暖房費などのランニングコストがかかり、二の足を踏んでいる人も多いと思われる。施設整備等への支援事業はあるか。

**農産園芸課長** 耐雪型ハウスの整備促進を推進するため、通常より補助率をかさ上げしている。標高差や雪といった地域条件を活かした園芸品目のブランド化の取り組みも支援していく。暖房費の直接支援は実施していない。燃油が高騰した年は、燃油高騰対策という取り組みを施設業者に推進している。

**樋口** 新潟県の兼業農家は1種兼業が13・9%、2種兼業が66・3%で、全国よりそれぞれ1・5%、12%高い。園芸作物は手間がかかり、専業でやっていかなければならないと思うが、

どのように切り替えていく考えか。

**農産園芸課長** 稲作専業農家に園芸作物を導入してもらう、農業所得を上げることがを重点的に支援していく。機械や施設化、協同出荷体制の構築など、園芸作物を導入しやすい環境づくりを進めている。農産物直売所で少量多品目を兼業の中でスタートさせ、専業に切り替えた事例も把握している。

**樋口** 園芸作物への切り替えが進まない中、ほ場整備の新規着工地区は2割以上の園芸作物導入が必要なため、こちらも進まない。何が課題で、どのほうに進めようとしているか。

**農産園芸課長** 技術面や投資が課題で踏み切れないと聞いている。ほ場整備は踏み切るきっかけとも考えられるので、構想のあるところには伴走型で支援していく。

**樋口** 県の施策がまだ弱いのではないか。

**技監** 魚沼地域で園芸振興が進まない背景には、米価水準が高いこと、兼業農家の率が高いという農業構造がある。米の消費が毎年10万トン減退すると、いつまで米だけで経営が成り立つのか。園芸導入も一つの手法として取り組んでもらえるようにしなければならぬ。推進の説明の仕方もう工夫していく。

## 観光局

## 日帰りスキー客支援

**樋口** 県民宿泊キャンペーン第2弾6千円以上1万円未満の宿泊の実績と、そのことに対する見解を伺う。

**観光企画課長** 10月5日現在で、1万9813人泊のうち1760人泊という実績。多くの民宿等が該当す

る価格帯かと思うが、キャンプ、夏の合宿がない中で、評価はなかなか厳しい。いろいろな価格帯の中で選択しているのではないかと。各各種宿泊キャンペーンは、普段泊まれない高額施設の利用が多いよう、中小宿泊施設にも支援を厚くという声もある。中小宿泊施設では高齢の経営者も多い。デジタル等が苦手な方にも利用しやすい制度設計を検討してほしい。

**観光企画課長** GOTOトラベルのように莫大なデータを管理するにはインターネット等を活用することが不可欠。旅行形態も団体から個人旅行にシフトするに伴って、旅行会社の窓口への訪問や電話より、インターネットによる予約が増えていく。電話対応の人員費削減やデータ管理の効率化など、宿泊施設のメリットもある。宿泊割引旅行券等の紙媒体も考えられるが、準備期間や事務局を設けるなど、コスト上昇という課題がある。

見よう！

## 会議録

9月定例会の会議録は、新潟県議会のホームページからご覧いただけます。



ミニトマトの摘み取りを楽しむ孫たち。観光資源としても期待される園芸作物＝湯沢町滝の又農産

産業経済委員会

昨シーズンは多くのスキー場が少雪に悩まされた。今シーズンへの期待が高まる＝昨シーズンの石打丸山スキー場



**樋口** GOTトラベルが1月末で終了するが、2月以降を見据えた対策が必要ではないか。湯沢町は観光客の65%が関東圏からだ。南魚沼では、関東圏を意識した施策が大事だ。追加の支援策について伺う。

**観光企画課長** 日帰りでスキーに来る人への支援がGOTトラベルの対象にならない。その支援が必要と考え、今後のスキー産業への支援を検討していく。

**樋口** 観光客から喜んで来てもらうためには感染防止対策が重要だ。新潟県独自に宿泊業、観光業の感染防止対策を検討してはどうか。

**観光企画課長** これまで感染防止対策にかかる支援金の支給やピクトグラムによる見える化を推進してきた。GOTトラベルが加

わり、首都圏からの来訪増加が見込まれることから、改めて文書にて観光事業者に感染防止の徹底を依頼した。スキーシーズンに向け、スキー場専用のピクトグラムを作成する。11月には、観光事業者を対象に、医師による研修を予定している。

**樋口** 雪国観光圏など、広域観光圏に対して、事務局体制を含めた体制強化の支援はできないか。

**観光企画課長** 県観光協会

と連携して支援を行ってきた。有識者による研修会、先進DMの事例研修など、法人が体制を整えるのに必要な研修、人材育成等の支援を行っていききたい。

**樋口** スキーワールドカップ湯沢苗場大会の総括を伺う。

**観光局長** 2日目の天候不良を除けば競技自体はうまく進んだ。テレビの6つの媒体を通じて世界62か国にライブ配信され、新潟の冬

の観光の売りを世界に発信できた。観光に寄与したイベントだった。

**樋口** 夏はフジロック、冬はワールドカップと言われるよう、ワールドカップ誘致を考えられないか。

**国際観光推進課長** 県内観光産業の回復を図った上で、大規模大会が開催できるか、SAJ等と話す機会を持ちながら、実際の可能性も含めて検討する段階になつていく。

連合委員会

種苗法見直し求める

**樋口** スキー産業等への今後の支援策を伺う。県民宿泊キャンペーンの6千円以上1万円未満の利用実績は全体の1割未満。小規模施設にも光の当たるものにすべき。

**知事** 国では全国知事会の提言を受け、GOTトラベルの期間延長や民宿など中小事業者への配慮に言及している。県としては国の動向を注視しつつ、地元関係者の意見を聞きながら、スキー場の利用促進や小規模施設を含めた宿泊需要の回復に向けた支援を検討していく。

**樋口** 全県で園芸の拡大・定着が図られるよう、地域の実情を踏まえた、もう一段踏み込んだ支援が必要と考える。

**知事** ほ場整備着工地区等の73地区で、2割以上の園芸導入を目指す計画を策定していて、中山間地や豪雪地帯も数多く含まれている。園芸導入に躊躇してい

る地域には、先行事例の情報を含め細かく提供すること、農業者のやる気、挑戦する意欲を喚起し、新たに園芸に取り組む地域を伴走型で支援し、県内全域で園芸の拡大・定着が進むよう取り組んでいく。

**樋口** 登録品種の自家採取に許諾制を導入する種苗法改正案について、農業者の

下表の「にいがたON I割キャンペーン」の実施を決定。



ひぐち県議は、連合委員会で小規模宿泊施設への支援を求めた＝10月12日

不安を解消するため、国に法案の見直しを要望するなどの対応が必要ではないか。

**知事** 品種登録の基準策定や在来品種の保存に携わっている有識者に意見を聞いたところ、育成者の権利を保護するのは当然で、今回の法改正により農業者が不利益になることは考えにく

いとのことだった。県内に懸念する声があることも承知しており、これまでも市町村・JA等の関係機関に理解促進に向けた説明会など行ってきた。引く続き、農業者に改正の趣旨や関連する情報を分かりやすく提供するなど、不安解消に取り組んでいく。

**樋口** 群馬県で豚熱が発生した。県内養豚場では飼養衛生管理が万全に行われているか。また今後の対策は。

**知事** 全養豚農場に対し、消毒や野生動物の侵入防止対策の徹底を指導している。防疫対策にゴールはなく、発生を完全に防止することは困難という認識のもと、不断の取り組みを求めている。万一の発生に備え、迅速に防疫措置を行う体制を整えていく。

【種苗法】新品種の保護のための品種登録に関する制度などを定めた法律。日本で開発された品種が国外で無断栽培され、国内農家の利益を損ねているとして、改正法は新品種の自家増殖に開発者の許諾が必要とした。在来種の自家増殖にも影響するのではこの懸念が根強い。

改正種苗法は12月2日に可決・成立しました。

にいがたON I割キャンペーン  
— 鬼のような割引で、鬼のように滑る —

対象	割引額	販売枚数
リフト券	基本割引額 1,000円	約40,000人分
レンタル用品	残金の1/2を追加して割引	約8,000人分
雪遊び体験	1/2割引 (最大5,500円)	約4,100人分

※ 割引対象となるのは、県内のスキー場です。  
※ 一人当たりの枚数制限を設ける場合があります。  
※ いずれも他の割引との併用はできません。  
※ 予算の上限に達した場合は終了します。

企業会計  
決算審査

# 財団理事会の姿勢追及

## 政策医療交付金は返還不要

**樋口** 魚沼基幹病院に対し

て18億8千万円の政策医療交付金が交付されている。開院後の推移と内訳を伺う。

**基幹病院整備室長** 精神、

小児、救急などの不採算部門について、経営に伴う収入のみをもって充てることが困難な経費として交付している。平成27年度が9億2043万円、28年度が14億6901万円、29年度が17億6928万円、30年度が17億5392万円、令和元年度が18億8040万円となっている。経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費は該当がない。

**樋口** この交付金は、後々返すということはないか。

**基幹病院整備室長** 交付されればそのままとする。

**樋口** 18年度より赤字幅は1億7300万円縮小しているが、県からの補助金は1億2600万円増額している。累積損益が28億1800万円で、補助金の増額がなければ債務超過が現実味を帯びる。補助金が増額されたのはなぜか。

**基幹病院整備室長** 職員数や病棟稼働率などの定められた方法で計算していて、毎年変動する。これまでも

同様の基準で積算している。

**樋口** 労基署からの是正勧告について、5月の理事会では意見がなかったと聞いているが、それ以前の理事会で債務超過を見通した意見などはなかったか。

**基幹病院整備室長** 指定管理者から聞いている範囲では、2月10日の第1回臨時理事会で、勧告による影響額を算定し、必要があれば決算書に反映させること、金額が確定しない場合は注記で示すよう意見があった。3月27日の第2回定例理事会では、年度内の支払いや令和元年度決算での債務超過を見通した意見はなかった。

**樋口** 福祉保健部長も理事として加わっていたと思うが、福祉保健部から見通し等について意見等は行わなかったのか。

**福祉保健部長** 是正勧告への一刻も早い対応が重要で、私が来てからはコロナウイルスの流行への対応もあり、目の前の課題を片付ける方向の議論がされていた。

**樋口** 計算どおりに支払うと相当の額になるといわれており、理事会で経営面に触れて議論されないことの方がおかしい。

**福祉保健部副部長** 私も3月にはいなかったが、計算ができていなかったという状況の中では債務超過になるとかならないとか言う議論はなかったと聞いている。

**樋口** 議論すべきだった。

**基幹病院整備室長** 金額が確定できない中で、議論がないのはやむを得なかった。そういう状況であれば話が出ないのは自然かと思う。

**樋口** 18年3月に改訂された事業計画では、今年度には黒字化とされている。計画どおりに進んでいない原因は何か。事業計画の見直し議論は行われているか。

**基幹病院整備室長** 累積損失は計画を達成している。単年度収支が計画を達成できなかった理由は、地域包括ケア病棟を稼働させたものの、当初計画より入院患者数が伸びなかったことが主な原因。計画の見直しの必要性については慎重に判断していききたい。

**樋口** 県の出資等に係る法人の経営状況説明書によると、看護職員の確保対策、とりわけ既卒経験者の採用について、上位職への積極的な登用とあるが、事業計画にはない。なぜか。

**基幹病院整備室長** 病院局からの派遣職員が多いが、プロパー職員も育成されてきているので、適材適所の中で配置し、上位職への登用を進めている。計画書にないのは、人事の話なので、計画で定めるより、職員の能力に応じた配置という中で対応していく。

**樋口** 1職1級制度により、上位職への登用が進まないのではないか。制度を見直すことでスタッフのより速い確保につながり、フル稼働、黒字転換となるのではないか。

**福祉保健部副部長** 意見については考えさせていただくが、看護師の確保については、現在の取り組みを進めていく。

**樋口** 6月定例会で、県の支援について増資を提案した。今後、どのような方法



決算審査特別委員会運営状況で厳しく追及された魚沼基幹病院

## 知事総括質疑

### 基幹病院事業計画は検証

**樋口** 魚沼基幹病院に対する令和元年度の政策医療交付金のうち、地方交付税措置額はいくらか。また、医療収益と政策医療交付金の関係について伺う。

**知事** 約5億6千万円だ。病院全体の医療収益が増加しても、不採算部門で収支差が大きくなった部門があれば、政策医療交付金が増加する場合がある。令和元年度は病棟拡大で医療収益が増加したが、精神科での患者数減、救急部門での診療単価の減などが影響し、政策医療交付金は増加した。

**樋口** 差額の13億2千万円余は一般会計からの繰出しか。1病院で13億円は問題とならないか。

**知事** 残りの部分は一般会計から持ち出している。

**樋口** 理事会では債務超過を見通した意見はなかったという。委員会での答弁も他人事のようなだった。こうした姿勢が主体的な運営を行わず、是正勧告につながったのでは。経営陣の姿勢はどうか。

**知事** 3年後を目途に計画の再検証、修正を行うこととして、令和2年度の経営収支の実績などを踏まえて、3年後にあたる令和3年3月を目途に適切に検証が行われるよう指導していく。

勢に対する見解を伺う。  
**知事** あくまで病院設置者である県としての立場で答えたものと考えている。職員は、運営財団の役員を兼ねていることは事実であり、病院管理者と連携を図りながら、経営改善に向けてあらゆる手段を講じていく立場にある。県としても、病院設置者として財団を引き続き指導、監督していく。決算年度の実態を踏まえ、再度の事業計画見直しを行う考えはあるか。

## 11月臨時会

### 勧告尊重が基本

#### 財政協力は考慮せず

**樋口** 職員は県の財政再建に協力するため、期末・勤

勉手当が3%から10%削減され、すでに勧告後の支給月数を下回っている。勧告通りの引き下げは職員の生活に影響するとともに、職務遂行意欲を減退させる。

**知事** 人事委員会勧告制度は、公務員の労働基本権の代償措置として、職員の給与その他の勤務条件を社会

一般の情勢に適応した適正なものとするための制度であることから、基本的に尊重すべきと考える。本県では、厳しい財政状況を踏まえ、給与の臨時的削減を行っている中だが、新型コロナウイルス感染症拡大による本県の経済情勢や財政状況、勧告実施による職員の生活への影響なども考慮したうえで、勧告どおり引き下げること

した。  
**樋口** 新型感染症の収束が見通せない中、多くの企業が業績を悪化させており、来年度以降の更なる引き下げ勧告も予想される。次年度以降の給与改定に向け、職員の生活への影響を十分に考慮した最大限の努力を行うという知事の決意を伺う。

**知事** 確定的なことは申し上げられないが、その時点での社会経済情勢や本県の財政状況だけでなく、職員の生活への影響についても十分考慮し、総合的に判断していく。